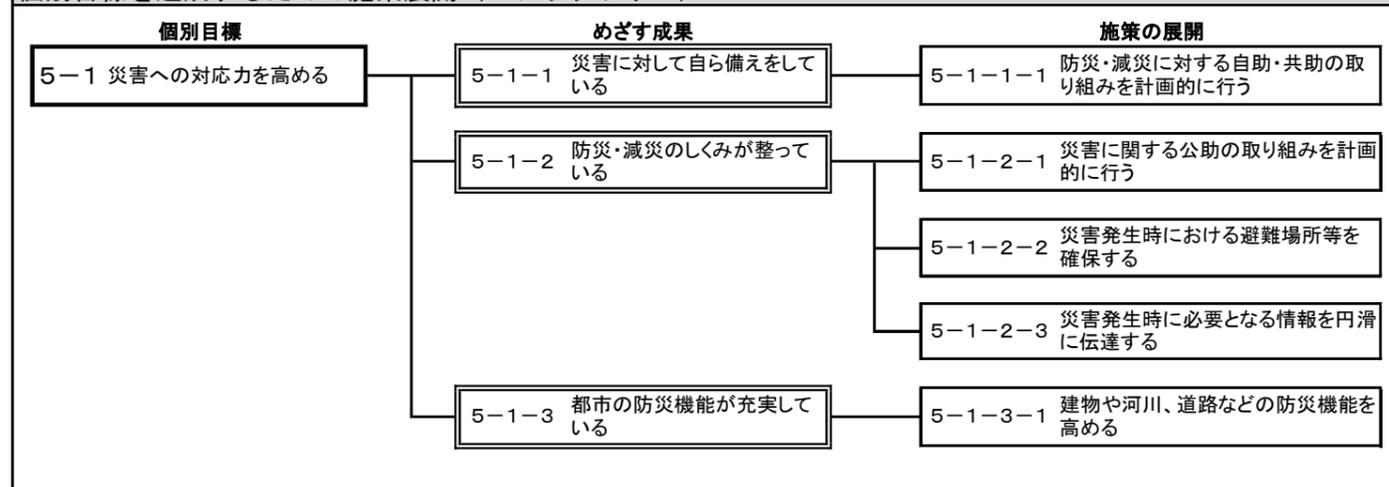


令和4年度 施策評価（二次評価）

健康領域	まちの健康	
基本目標	5	安全で安心して暮らせるまち
個別目標	5-1	災害への対応力を高める
	5-2	暮らしの安全を守る
	5-3	航空機による被害を解消する

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）					
	計画当初値	実績値（R1）	実績値（R2）	実績値（R3）	中間目標値（R3）	最終目標値（R5）
■めざす成果5-1-1						
① 地域防災訓練を実施している自治会の割合	78.0%	74.6%	5.3%	7.4%	82.0%	84.0%
② 避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合	53.3%	50.7%	51.7%	49.3%	62.9%	67.7%
③ 住宅の耐震化率	92.6%	94.0%	94.6%	95.1%	95.0%	96.1%
■めざす成果5-1-2						
① 地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	70.1%			70.9%	71.0%	72.0%
② 想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率	85.3%	92.7%	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%
③ 防災講話の受講団体数	40団体	33団体	22団体	11団体	52団体	60団体
④ 防災協力農地数（累計）	4箇所	6箇所	6箇所	11箇所	8箇所	10箇所
■めざす成果5-1-3						
① 公共建築物の耐震化率	97.3%	100%	100%	100%	100%	100%
② 雨水整備率	68.9%	70.0%	70.0%	70.1%	70.7%	71.0%

令和2年度 施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果5-1-1「災害に対して自ら備えをしている」

■「地域防災訓練を実施している自治会の割合」の数値が低下している。地域防災訓練の実施は重要と思われるが、参加する住民の負担も考慮した内容とすることが改善につながるのではないかと。
 ■避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合が少ない。要支援者の内容を具体的に示してほしい。それにより具体的な支援策を示したい。

令和3年度 施策の進行管理に対する意見（令和2年度分）

令和4年度 施策評価（二次）結果（令和元年度～3年度分）

めざす成果5-1-1「災害に対して自ら備えをしている」

①防災は、自治会のような地域組織における自助・共助を前提としているため、防災に関する取り組みについては、自治会への加入世帯の減少、自治会員の高齢化等、自治会自体に係る課題の解決と併せて検討する必要があります。

②避難行動要支援者支援制度に関連し、避難行動要支援者名簿の定期的な更新や要支援者のいる自治会における推進メンバーの決定は必要と考えます。推進メンバーの決定については、指標②「避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合」より実績値が50%程度と比較的低い状況であるため、規模によっては対応が難しい自治会もあると思われませんが、推進メンバーを決めるよう市から自治会に働きかけてください。また、災害時に要支援者を実際に支援できるよう、推進メンバー決定後に必要となる取り組みに対しても十分な支援を行ってください。

③指標③「住宅の耐震化率」について、現状、戸数から算出していることから、例えば戸数の多い集合住宅が新たに建築された場合、建物としては1棟でも耐震化率が比較的大きく向上したように見えてしまいます。耐震化の実態を正確に把握するため、住宅の棟数に基づく耐震化率の算出についても検討してください。

④分譲マンションの耐震化の推進について、耐震基準を満たさないマンションの棟数等、対応すべき規模が明確になれば、市の財政面を踏まえた、より具体的な耐震改修工事への補助等の取り組みの検討も可能となるため、耐震診断を実施してもらい実態を把握することが第一に重要と考えます。そのため、耐震診断を実施していないマンションの管理組合や管理会社への働きかけを継続し、耐震化率100%の実現に向けて尽力してください。

⑤地震による火災の原因として電気が大きな割合を占めている現状において、住宅への感震ブレーカーの設置が有効と考えます。既に実施している感震ブレーカー設置に対する補助を継続するとともに、耐震改修工事と感震ブレーカー設置をまとめて補助する等、耐震化と防火を併せて支援する取り組みについて検討してください。

めざす成果5-1-2「防災・減災のためのしくみが整っている」

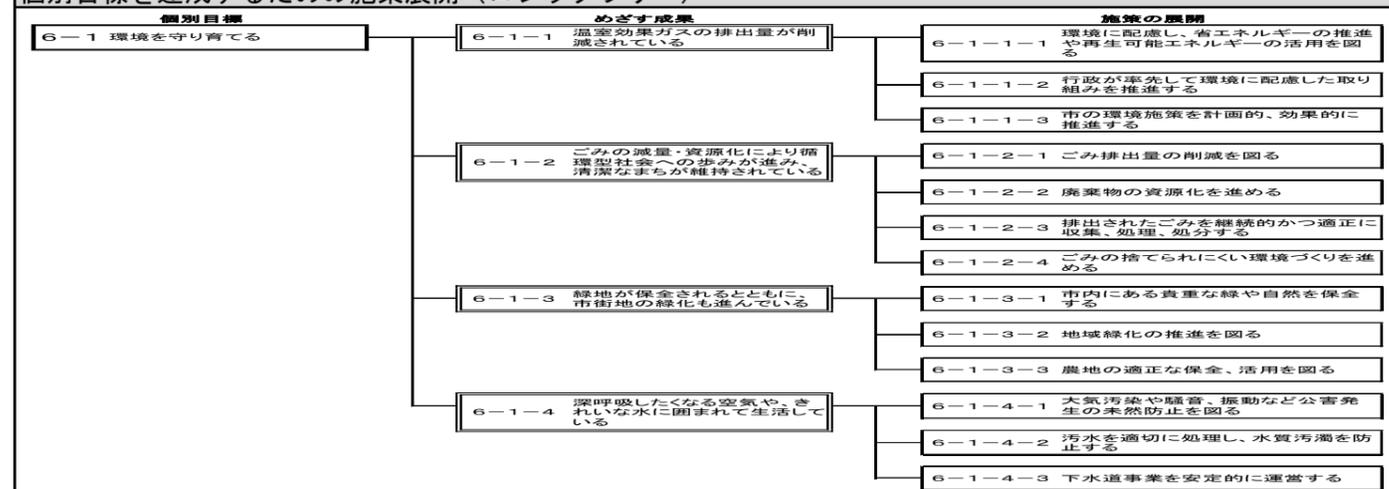
⑥災害発生時、一時避難場所ではなく、始めから広域避難場所に避難しようとする意識が市民の間では強いと思われます。一時避難場所には、自主防災組織による地域住民の安否確認等の情報交換やその後の対応の検討などを行う場という重要な役割があります。そのため、指標①「地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合」のみではなく、一時避難場所の認知度についても調査して実態を把握するとともに、その周知を図る必要があると考えます。また、避難方法の根本に関わることであるため、後期基本計画での記載について検討してください。

⑦指標②「想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率」について、想定している避難者数、一人当たりの食数等を踏まえて評価することが必要と考えます。また、避難者数が想定を超える規模の災害が発生する可能性もあるため、備蓄率100%を超えないように調整するのではなく、余裕をもった備蓄も可能とするとともに、賞味期限の迫った非常食料に関しては、地域等と連携して配布する等、無駄に廃棄することがないようにしてください。

⑧指標③「防災講話の受講団体数」について、実績値は減少傾向を示していますが、最終目標値の60団体は週1回程度の頻度で防災講話を開催すると達成できるものであり、実現性のある適切な目標と考えます。引き続き目標の達成に向けて取り組んでください。

令和4年度 施策評価（二次評価）		
健康領域	まちの健康	
基本目標	6	環境にも人にも優しい快適な空間が整うまち
個別目標	6-1	環境を守り育てる
	6-2	快適な都市の基盤を充実する
	6-3	誰もが移動しやすい都市をつくる

個別目標を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る主な指標	前期基本計画期間（R1～R5年度）						
	計画当初値	実績値（R1）	実績値（R2）	実績値（R3）	中間目標値（R3）	最終目標値（R5）	
■めざす成果6-1-1							
① 温室効果ガス排出量（2013年度比）	96.0%	89.1%	83.1%	79.1%	93.5%	89.2%	
② 環境に配慮している人が多いと思う市民の割合	49.2%			51.3%	54.0%	56.0%	
■めざす成果6-1-2							
① 市民一人1日あたりのごみ排出量	424g	424g	438g	421g	424g	424g	
② リサイクル率	27.8%	28.2%	29.6%	29.2%	33.7%	33.1%	
③ ごみ焼却灰の資源化率	91.3%	91.1%	91.2%	91.0%	100.0%	100.0%	
④ 美化推進月間クリーンキャンペーン参加者数	3,883人	3,295人	1,225人	1,543人	4,300人	4,500人	
■めざす成果6-1-3							
① 大和市には、緑や公園が多いと思う市民の割合	68.7%			71.2%	71.0%	73.0%	
② 保全を図っている緑地面積	89.3ha	86.2ha	86.1ha	86.4ha	90ha	90ha	
③ 農地の利用権設定面積	7.25ha	7.03ha	7.23ha	6.93ha	8.25ha	8.75ha	
④ 市民農園区画数	943区画	931区画	966区画	965区画	980区画	1,000区画	
⑤ 民有地に設定された生垣延長（累計）	690.7m	708.6m	724m	740.6m	786.0m	830.0m	
■めざす成果6-1-4							
① 河川の水質の基準とされている生物化学的酸素要求量（BOD）	境川	1.5mg/l	1.6mg/l	1.9mg/l	1.4mg/l	3.0mg/l以下	3.0mg/l以下
	引地川	0.8mg/l	1.3mg/l	1.3mg/l	1.1mg/l	2.0mg/l以下	2.0mg/l以下
② 環境基準適合率	94.7%	94.9%	94.7%	94.6%	94.9%	95.0%以上	
③ 公害苦情件数	101件	83件	90件	76件	98件	96件	
④ 下水道出前授業の実施校数	20校	18校	19校	20校	20校	20校	

令和2年度 施策の進行管理に対する意見（令和元年度分）

めざす成果6-1-3「緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる」

■「保全を図っている緑地面積」に関して、緑地や山林等の所有者と賃貸借契約などを結んだものと、行政で所有している緑地とがある。これらの保全には所有者の意向、共有名義、相続など多くの問題が存在する。緑の保全に対する理解を促し、面積を広げていくことが行政の役割である。市民と双方の協力により保全するという観点からより前向きな数値の検討をすべきであろう。

令和3年度 施策の進行管理に対する意見（令和2年度分）

令和4年度 施策評価（二次）結果（令和元年度～3年度分）

個別目標全体

- ⑨個別目標6-1において、SDGsの推進に対して核となる施策を打ち出していくべきと考えます。
 ⑩農地の保全に関する取り組みはめざす成果6-1-3、生産緑地の指定に関する取り組みはめざす成果6-2-1と別々に分類されていますが、農地の多くが生産緑地からなる大和市としては、計画的に農地や緑地を残していくことが求められる今の状況を踏まえ、関係する所管部署が連携して一体的に進めていくべきと考えます。
 ⑪後期基本計画の策定に向けては、上記2つの意見を踏まえ、実施している事業からではなく、目標をどのような手段で達成するかといった観点から計画の体系や各事業の割り振りを見直してください。

めざす成果6-1-2「ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されている」

- ⑫容器包装プラの資源化に関連し、各家庭等から汚れを取り除いた状態で出すことが必要となる理由に加え、専用の装置の導入により資源化に積極的に取り組んでいることも併せて周知するようにしてリサイクルに対する市民の意識啓発につなげてください。
 ⑬自治会に加入せず、ごみの出し方を知らない、もしくは守らない住民が増えているといった課題に対し、不動産業者での契約や市役所での住民票の手続きの機会を捉えてごみの出し方を説明した冊子を手渡すようにする等、新たな対策についても検討し、個人レベルでのモラルが改善され、適切にごみ出しが徹底されるように取り組んでください。
 ⑭単独調理校の給食の残渣から生成した堆肥で育った農作物を給食に利用するといった循環の仕組みについて、協力してくれる市内農家が増えるように働きかけを行うとともに、共同調理場にも同様の仕組みを導入する等、市内のより多くの児童生徒がこの仕組みを通じた食育を受けられる方策について検討してください。
 ⑮路上喫煙を条例により禁止した現在も路上に捨てられたたばこの吸い殻を見かけることがあります。吸い殻だけでなく、ごみのポイ捨ても防止できるようなアイデアを小・中学生から募り、子どもと一緒に取り組むきれいな街づくりにつなげるなど、より一層改善できるように取り組んでください。

めざす成果6-1-3「緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる」

- ⑯一人あたりの都市公園面積が県内他市と比較して少ないとのデータもあるところ、多摩三浦丘陵の中間に近い位置にある大和市として、緑化の推進に一層取り組むようにしてください。

めざす成果6-1-4「深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している」

- ⑰下水道出前授業において、下水道には汚水を処理場まで流す他に雨水を排水する役割もあり、側溝のごみを取り除いておくことで正常に機能することや、各住宅への浸透枳の設置等により下水道への雨水の流入を抑制することで下水道の負荷を軽減できることなども子どもたちに伝えるようにしてください。これにより、市民が一丸となって災害にも強く、環境にも優しい街づくりを行っていくための礎を築く一助になると考えます。